

# ハーグ条約批准促す

## 日本に対し仏上院決議

【パリ＝稲田信司】フランス人との結婚が破綻した日本人の親が、仏国籍の子どもを日本に連れ去るトラブルに対応するため、フランス上院は25日、国際結婚で生まれた子どもへの扱いを定めた「ハーグ条約」の早期批准を日本に促す決議案を、与野党の賛成多数で可決した。

決議はハーグ条約加盟とともに、日本の民法に離婚後に両親が子と面会する権利を明記するよう促している。日仏間の紛争の解決を進めるための相談窓口を、法務省などに

設けることも求めている。決議の提案者であるリシャール・ユング社会党議員は25日の記者会見で「日本の文化は尊重しているが、我々はグローバル化した世界で生きていく。日本の家族に関する法律の特異性のため、被害を受けたフランス人を救済したい」と述べた。

ハーグ条約には80カ国以上がすでに加盟しており、米下院も昨年9月に同様の決議を可決。欧米諸国の強い要請を受け、日本政府は加盟の方針を明らかにしているが、元夫による日本人女性に対する暴力が離婚の原因だったとみられるケースもあり、実態の把握を進めている。

### 早期加盟目指す

外務省

「ハーグ条約」について、外務省の佐藤悟外務報道官は26日の会見で「できるだけ早

く関係省庁との調整を終えて、加盟できるようにしていきたい」と早期加盟を目指す意向を明らかにした。菅直人首相は春の訪米時に一定の方針を米側に伝えた意向とみられ、関係省庁の副大臣級会議を新設し、検討を進める。菅政権内には法務省を中心に「日本人の親が不利な扱いを受ける恐れがある」といった慎重論がある。

## 「死刑には欠陥」 法相が発言撤回

江田五月法相は26日、報道各社のインタビュー取材に応じ、14日の就任時の記者会見で「死刑はいろんな欠陥を抱えた刑罰」と述べたことについて、「欠陥」というとちよつと言葉がきつすぎるので訂正したい」と発言を撤回した。その上で「どんな命も命である限りは大切にということ

が世の中になれば、温かい人間社会はできない。そういう意味で、取り返しのつかない死刑にどう向き合うかは本気で悩ましい」と語った。

また、国際結婚の破綻時に一方の親が子どもを国外に連れ出さないよう定めた「ハーグ条約」への加盟については「国境を越える人の移動を国際ルールで処理することは国を開くこと。前向きに検討し

なければと思う」とした。離婚後も両親が子どもの親権を持つ「共同親権」について「(ハーグ条約に)加盟すると親権制度を改めないといけないのかというと、そんなことはないのではという直感だ」と発言。「『チルドレンファースト(子どもが第一)』というのも国際ルールとしてあると思うので、その点を考えながら検討を進める」と述べた。